

議案第 74 号

令和 7 年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度津和野町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,602 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,350,327 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 6 月 13 日提出

津和野町長 下 森 博 之

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		377,539	929	378,468
	1 国庫負担金	210,098	590	210,688
	2 国庫補助金	167,441	339	167,780
4 支払基金交付金		340,808	797	341,605
	1 支払基金交付金	340,808	797	341,605
5 県支出金		196,798	369	197,167
	1 県負担金	185,831	369	186,200
8 繰 入 金		216,957	507	217,464
	1 他会計繰入金	211,957	507	212,464
歳 入 合 計		1,347,725	2,602	1,350,327

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		32,071	53	32,124
	1 総務管理費	17,254	53	17,307
2 保険給付費		1,218,238	2,952	1,221,190
	2 介護予防サービス 等諸費	42,448	2,952	45,400
4 地域支援事業費		79,223	85	79,308
	3 包括的支援事業・ 任意事業費	35,207	85	35,292
6 予 備 費		18,029	△488	17,541
	1 予 備 費	18,029	△488	17,541
歳 出 合 計		1,347,725	2,602	1,350,327

令和 7 年度 津和野町介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(単位：千円)

歳入合計	1,347,725	2,602	1,350,327
------	-----------	-------	-----------

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計
3			国庫支出金	377,539	929	378,468
	1		国庫負担金	210,098	590	210,688
		1	介護給付費負担金	210,098	590	210,688
	2		国庫補助金	167,441	339	167,780
		1	調整交付金	140,099	339	140,438
4			支払基金交付金	340,808	797	341,605
	1		支払基金交付金	340,808	797	341,605
		1	介護給付費交付金	328,924	797	329,721
5			県支出金	196,798	369	197,167
	1		県負担金	185,831	369	186,200
		1	介護給付費負担金	185,831	369	186,200
8			繰 入 金	216,957	507	217,464
	1		他会計繰入金	211,957	507	212,464
		1	一般会計繰入金	211,957	507	212,464

(津和野町介護保険特別会計)

節		説明
区 分	金 額	
1 現年度分	590	1 現年度分
1 調整交付金	339	1 調整交付金
1 現年度分	797	1 現年度分
1 現年度分	369	1 現年度分
1 介護給付費 繰入金	369	1 介護給付費繰入金
3 包括の支援 事業・任意 事業繰入金	85	1 包括の支援事業・任意事業繰入金
4 職員給与費 等繰入金	53	1 職員給与費等繰入金

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	32,071	53	32,124	53	
	1		総務管理費	17,254	53	17,307	53	
		1	一般管理費	17,177	53	17,230	繰入金 53	

(津和野町介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共 済 費	53	1 総務費 53 (1)総務管理費 53 共済費 53 共済組合 52 共済組合事務費 1

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			保険給付費	1, 218, 238	2, 952	1, 221, 190	2, 464	488
	2		介護予防サ ービス等諸 費	42, 448	2, 952	45, 400	2, 464	488
		2	地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	48	2, 952	3, 000	国庫支出金 929 県支出金 369 支払基金 797 繰入金 369	488

(津和野町介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2, 952	1 保険給付費	2, 952
		(1)地域密着型介護予防サービス給付費	2, 952
		負担金補助及び交付金	2, 952
		地域密着型介護予防サービス給付費	2, 952

(款) 4 地域支援事業費
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			地域支援事業費	79,223	85	79,308	85	
	3		包括的支援事業・任意事業費	35,207	85	35,292	85	
		1	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	28,669	85	28,754	繰入金 85	

(津和野町介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	85	1 地域支援事業費	85
		(1)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	85
		共済費	85
		共済組合	84
		共済組合事務費	1

(款) 6 予 備 費
(項) 1 予 備 費

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
6			予 備 費	18,029	△488	17,541		△488
	1		予 備 費	18,029	△488	17,541		△488
		1	予 備 費	18,029	△488	17,541		△488

(津和野町介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	△488	1 予備費 △488 (1) 予備費 △488 予備費 △488 予備費 △488

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数	給 与 費							共済費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の	計			
補正後	長 等											
	議 員											
	その他 特別職											
	計											
補正前	長 等											
	議 員											
	その他 特別職											
	計											
比 較	長 等											
	議 員											
	その他 特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(2) 5	2,186	19,649	11,820	33,655	9,777	43,432	
補正前	(2) 5	2,186	19,649	11,820	33,655	9,639	43,294	
比 較	(0) 0		0	0	0	138	138	

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時間外勤務手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合 計
	補正後			552	837	10	8,940	983		498		11,820
	補正前			552	837	10	8,940	983		498		11,820
	比 較			0	0	0	0	0		0		0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	5		19,649	11,029	30,678	9,635	40,313	
補正前	5		19,649	11,029	30,678	9,497	40,175	
比 較	0		0	0	0	138	138	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	扶 養 手当	通 勤 手当	特 殊 勤務手当	期 末 手当	時間外勤務手当	宿日直手当	住居手当	単身赴任手当	合 計
	補正後			552	837	10	8,149	983		498		11,029
	補正前			552	837	10	8,149	983		498		11,029
	比 較			0	0	0	0	0		0		0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(2) 0	2,186	0	791	2,977	142	3,119	
補正前	(2) 0	2,186	0	791	2,977	142	3,119	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員(外書き)

職員手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末 勉 当	時 間 外 務 手 当	宿 日 直 当	住 居 手 当	単身赴 任手 当	合 計
	補正後						791	0				791
	補正前						791	0				791
	比 較						0	0				0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職 員 手 当	0	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人当たりの給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
補正後	平均給料月額（円）	326,480	—
	平均給与月額（円）	374,294	—
	平 均 年 齢（歳）	40.6	—
補正前	平均給料月額（円）	326,480	—
	平均給与月額（円）	374,294	—
	平 均 年 齢（歳）	40.6	—

②初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度	
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）
高校卒	188,000	185,700	188,000	—
大学卒	220,000	—	220,000	—

③級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）		
	級	職員数	構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
補正後	1級			1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	2	40.0	5級		
	6級			6級		
	計	5	100.0	計		
補正前	1級			1級		
	2級	2	40.0	2級		
	3級			3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級	2	40.0	5級		
	6級			6級		
	計	5	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職（一）	主 事 保健師 社会福祉士	副主任主事 副主任保健師 副主任社会福祉士	主任主事 主任保健師 主任社会福祉士	係 長 主 幹	課長補佐 企画員	課 長

④昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職（一）	行政職（二）
補正後	職 員 数	(A) 人	5	5
	昇給に係る職員数	(B) 人	5	5
	号級数別内訳	2号級（人）		
		4号級（人）	4	4
		6号級（人）	1	1
		8号級（人）		
		3号級（人）		
	比率（B） / （A）	(%)	100.0	100.0
補正前	職 員 数	(A) 人	5	5
	昇給に係る職員数	(B) 人	5	5
	号級数別内訳	2号級（人）		
		4号級（人）	4	4
		6号級（人）	1	1
		8号級（人）		
		3号級（人）		
	比率（B） / （A）	(%)	100.0	100.0

⑤期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.3	2.3	4.60	有	
補正前	2.3	2.3	4.60	有	
国の制度	2.3	2.3	4.60	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	30年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1～21%加算
国の制度 （支給率等）	同上	同上	同上	同上	同上

⑦特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率（%）	0.05	0.05	—
支給対象職員の比率 （令和6年4月1日現在）（%）	40	40	—
代表的な特殊勤務手当の名称	各種徴収外勤従事手当	各種徴収外勤従事手当	—

⑧その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象となる家賃額の下限：国16,000円、町12,000円 手当の上限額：国28,000円、町27,000円
通勤手当	同じ	